

収支予算書（損益ベース）
令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位：千円)

科目	予算額	前年度予算額	差異	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受託事業収益	388,800	413,800	△25,000	
受託事業収益	388,800	413,800	△25,000	
労働者派遣事業等受託収益	12,000	6,500	5,500	大シ協派遣手数料
労働者派遣事業受託収益	12,000	6,500	5,500	
職業紹介事業受託収益	1	1	0	有料職業紹介手数料
職業紹介事業受託収益	1	1	0	
介護保険事業収益	28,600	30,000	△1,400	
介護保険報酬収益	25,800	27,000	△1,200	
介護保険利用者負担金収益	2,800	3,000	△200	
介護予防・日常生活支援総合事業収益	3,600	4,200	△600	
介護予防保険報酬収益	3,120	3,700	△580	
介護予防利用者負担金収益	480	500	△20	
受取会費	1,740	1,740	0	
正会員受取会費	1,740	1,740	0	年会費2,000円
受取補助金等	31,901	31,799	102	
受取連合交付金	15,901	15,799	102	国（連合）
受取市（区）町村補助金等	16,000	16,000	0	市
雑収益	151	151	0	
雑収益	151	151	0	
経常収益計	466,793	488,191	△21,398	
(2) 経常費用				
事業費	456,372	481,459	△25,087	
支払配分金	321,800	353,262	△31,462	会員配分金
支払材料費等	7,800	7,800	0	諸作業の経費
支払報酬	15,600	15,500	100	ヘルパー報酬
給料手当	47,190	48,370	△1,180	基本給・特別給与・諸手当等
臨時雇賃金	10,310	6,884	3,426	臨時職員
法定福利費	9,230	9,131	99	社会保険料等
退職給付費用	3,740	4,554	△814	中退共掛金等
賞与引当金繰入額	2,510	2,719	△209	来年度分計上額
福利厚生費	490	479	11	健康診断料等
会議費	15	15	0	
旅費交通費	442	442	0	連絡交通費
通信運搬費	1,650	1,650	0	郵便料金、電話料金等
減価償却費	3,013	2,163	850	車・リース資産等
什器備品費	300	90	210	事務所用什器備品
消耗品費	1,410	1,400	10	
修繕費	2,407	90	2,317	修繕等
印刷製本費	1,830	2,250	△420	封筒、チラシ、請求書
光熱水料費	930	920	10	電気、水道料等
賃借料	3,990	3,980	10	家賃、車両等
保険料	3,772	2,640	1,132	会員傷害保険料等
諸謝金	320	320	0	講師謝金
租税公課	12,150	11,940	210	印紙、消費税
委託費	4,640	4,239	401	システム管理委託等
教材費	10	10	0	

科目	予算額	前年度予算額	差異	備考
支払手数料	444	444	0	配分金振込料等
貸倒損失	1	1	0	
支払利息	268	56	212	リース資産利息
雑費	110	110	0	
管理費	7,421	6,732	689	
役員報酬	600	600	0	理事長報酬
給料手当	2,710	2,571	139	基本給・特別給与・諸手当等
法定福利費	440	413	27	社会保険料等
退職給付費用	160	159	1	中退共掛金等
賞与引当金繰入額	160	174	△14	来年度分計上額
福利厚生費	20	20	0	健康診断料等
会議費	10	10	0	
役員等旅費交通費	300	300	0	役員費用弁償等
旅費交通費	160	10	150	
通信運搬費	100	100	0	郵便料金、電話料金他
減価償却費	257	195	62	
什器備品費	10	10	0	
消耗品費	120	110	10	
修繕費	250	10	240	
印刷製本費	330	380	△50	議案書印刷
光熱水料費	100	100	0	
賃借料	280	280	0	
保険料	100	100	0	役員賠償保険
諸謝金	10	10	0	
支払負担金	380	380	0	全シ協、大シ協負担金等
委託費	870	769	101	会計事務所委託等
支払手数料	4	4	0	
支払利息	30	7	23	リース資産利息
雑費	20	20	0	
経常費用計	463,793	488,191	△24,398	
評価損益等調整前当期経常増減額	3,000	0	3,000	
当期経常増減額	3,000	0	3,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
(2) 経常外費用				
当期一般正味財産増減額	3,000	0	3,000	
一般正味財産期首残高	126,343	122,377	3,966	
一般正味財産期末残高	129,343	122,377	6,966	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
Ⅲ 正味財産期末残高	129,343	122,377	6,966	

収支計算書に対する注記

1. 投資活動及び財務活動に関する見込み

	予算額	前年度予算額	差異	備考
【投資活動収支の部】				
〈投資活動収入〉				
固定資産売却収入	980	0	980	
車輛運搬具売却収入	980	0	980	
敷金・保証金等戻り収入	10	0	10	
預託金戻り収入	10	0	10	

科目	予算額	前年度予算額	差異	備考
〈投資活動支出〉				
固定資産取得支出	14,596	0	14,596	
車輛運搬具購入支出	3,330	0	3,330	
リース資産購入支出	11,266	0	11,266	システムリース
特定資産取得支出	4,815	1,508	3,307	
退職給付引当資産取得支出	1,315	508	807	職員退職金
空調設備整備資金積立資産取得支出	500	1,000	△500	空調機整備資金
経営安定化基金特定資産積立支出	3,000	0	3,000	経営安定化基金
【財務活動収支の部】				
〈財務活動収入〉				
リース債務収入	11,266	0	11,266	
リース債務収入	11,266	0	11,266	システムリース
〈財務活動支出〉				
リース債務返済支出	1,579	1,369	210	
リース債務返済支出	1,579	1,369	210	

2. 借入限度額 10,000,000円
3. 債務負担額 12,250,370円
(令和8年度4,426,730円 令和9年度4,111,800円 令和10年度3,711,840円)
4. 受託事業、介護保険事業の増加に連動する支出（支払配分金・支払材料費・支払報酬）に限り予算額を超えて執行することができる。

資金調達及び設備投資の見込みについて

- (1) 資金調達の見込みについて
当年度中に資金調達の予定はありません
- (2) 設備投資の見込みについて
当年度中に重要な設備投資（除却又は売却を含む。）の予定はありません。